

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,964,769	保険契約準備金	348,306
現金	157	支払備金	20,600
預貯金	1,964,611	責任準備金	327,705
有形固定資産	18,930	代理店借	164,091
車両運搬具	8,265	再保険借	565,924
工具器具備品	9,983	その他負債	284,710
その他の有形固定資産	681	未払法人税等	26,150
無形固定資産	38,472	未払金	13,200
ソフトウェア	38,392	未払費用	18,510
その他の無形固定資産	80	預り金	4,142
代理店貸	99,424	資産除去債務	9,295
再保険貸	511,028	仮受金	213,412
その他資産	232,680	賞与引当金	8,517
未収金	186,704	退職給付引当金	49,463
前払費用	9,405	負債の部合計	1,421,013
差入保証金	28,381	(純資産の部)	
その他の資産	8,189	資本金	384,750
繰延税金資産	2,869	資本剰余金	14,750
供託金	22,000	資本準備金	14,750
		利益剰余金	1,069,664
		利益準備金	38,760
		その他利益剰余金	1,030,904
		繰越利益剰余金	1,030,904
		株主資本合計	1,469,164
		純資産の部合計	1,469,164
資産の部合計	2,890,177	負債及び純資産の部合計	2,890,177

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	4,799,209
保険料等収入	4,793,745
保険料	2,591,086
再保険収入	2,202,659
回収再保険金	332,140
再保険手数料	1,752,065
再保険返戻金	118,453
資産運用収益	0
利息及び配当金収入	0
その他経常収益	5,463
経常費用	4,631,042
保険金等支払金	2,832,123
保険金等	369,235
解約返戻金等	126,531
再保険料	2,336,356
責任準備金等繰入額	4,969
支払備金繰入額	4,236
責任準備金繰入額	733
事業費	1,792,655
営業費及び一般管理費	1,747,277
税金	9,927
減価償却費	20,485
賞与引当金繰入額	8,517
退職給付引当金繰入額	6,447
その他経常費用	1,293
経常利益	168,167
税引前当期純利益	168,167
法人税及び住民税	51,356
法人税等調整額	△ 100
法人税等合計	51,255
当期純利益	116,911

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社出資金 移動平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
車両運搬具 6年
工具器具備品 4年～8年
ただし、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年

3 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付引当金は、簡便法を採用しております。

4 責任準備金の積立方法

普通責任準備金は当期末時点で保険契約上の責任が開始している契約について、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第272条の2第2項第4号)に記載された方法に従って計算しております。
責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険契約に基づく将来債務を確実に履行するため、将来の発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額	81,343千円
2 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳	
(1) 支払備金	
支払備金(出再支払備金控除前)	188,054千円
同上に係る出再支払備金	169,236千円
差引	18,818千円
IBNR備金	1,782千円
計	20,600千円
(2) 責任準備金	
普通責任準備金	253,288千円
異常危険準備金	74,417千円
計	327,705千円
■参考	
出再未経過保険料	2,277,520千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	130千円
賞与引当金	2,384千円
退職給付引当金	13,849千円
普通責任準備金	67千円
異常危険準備金	4,117千円
資産除去債務	2,602千円
その他	1,135千円
繰延税金資産の合計	24,287千円
評価性引当額	△21,417千円
繰延税金資産の合計	2,869千円
繰延税金負債	
資産除去債務	0千円
繰延税金負債の合計	0千円
繰延税金資産の純額	2,869千円

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産は、420,963円92銭です。
- 1株当たり当期純利益は、33,499円12銭です。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(端数処理)

金額は記載未満を切り捨てて表示しております。